

## 株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤) 代表取締役専務 栗原 英男(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	<a href="http://www.htc.co.jp/">http://www.htc.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:htc@htc.co.jp">htc@htc.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	4,126,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,700,000	41.2%
	2	中小企業基盤整備機構	600,000	14.5%
	3	(株)日立製作所	560,000	13.6%
	4	ひたちなか市	220,000	5.3%
	5	(株)常陽銀行	200,000	4.8%
	その他	東京電力(株)など	846,000	20.5%
設立目的	産業の頭脳部分を特定地域に集中させ地域産業の高度化を図ることを目的として、昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・学・官との連携による「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図ることを目的として、平成2年に設立された法人である。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	研究室等賃貸事業	239,292	245,639	245,784	入居希望者の成長段階に応じて、創業者向け「創業準備オフィス」、創業間もない企業向け「スモールオフィス」、一般向けの「研究開発室」など3種類のオフィス空間を提供する。
	全体事業に占める割合	58.0%	67.6%	71.5%	
事業2	企業支援事業	173,605	117,780	97,978	ひたちなか地区を中心とした茨城県北部地域における産学官連携、産産連携などにより「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。 ・中性子利用発掘、新現役チャレンジ、産業活性化コーディネータ、デザインセンター等の各事業
	全体事業に占める割合	42.0%	32.4%	28.5%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		412,897	363,419	343,762	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ &gt;

当社は、ひたちなか及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中核的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、創業間もないベンチャー企業に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象とした人材育成セミナーなど、地域中小企業の発展のために様々な事業を展開しております。

厳しい経済・雇用情勢が続く中、引き続き地域産業への波及効果の高い新規事業の発掘に努めるとともに、研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図りながら、課題となっている累積損失の解消に向けての取り組みを強化していくことを目指しております。

今後とも、県内外の産業支援機関との連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域産業の高度化・活性化に貢献できるよう努力してまいります。

平成22年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	412,897	363,419	343,762	19,657	受託事業減少
	売上原価	282,039	232,039	214,793	17,246	受託事業減少
	売上総利益	130,858	131,380	128,970	2,410	
	販売費及び一般管理費	87,116	100,373	92,573	7,800	県派遣1名の給与変動
	うち役員人件費(原価計上分含む)	14,626	15,640	13,025	2,615	県派遣1名の給与変動
	うち職員人件費(原価計上分含む)	103,956	97,092	95,436	1,656	県派遣1名の給与変動
	営業利益(損失)	43,742	31,007	36,396	5,389	県派遣1名の給与変動
	営業外収益	9,721	10,557	13,833	3,276	テナント早期退去違約金
	営業外費用	753	146	0	146	
	経常利益(損失)	52,710	41,418	50,229	8,811	
	特別利益	274	3,875	143	3,732	災害受取保険金の減少
	特別損失	1,143	4,612	456	4,156	災害損失の減少
	法人税・住民税・事業税	1,032	1,032	1,086	54	
	当期利益(損失)	50,809	39,649	48,829	9,180	
	前期繰越利益	2,466,543	2,415,734	2,376,085	39,649	
当期末処分利益	2,415,734	2,376,085	2,327,256	48,829		
利益処分・損失補填額				0	利益金は全額累損充当	
次期繰越金	2,415,734	2,376,085	2,327,256	48,829		
貸借対照表	資産	2,513,325	2,430,078	2,381,900	48,178	減価償却・融資返済
	流動資産	312,767	273,137	571,588	298,451	有価証券の科目振替
	固定資産	2,200,558	2,156,941	1,810,312	346,629	有価証券の科目振替
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	806,074	675,534	578,239	97,295	
	流動負債	172,252	170,763	207,194	36,431	国債購入未払代金
	うち短期借入金	135,200	135,200	135,200	0	
	固定負債	633,822	504,771	371,045	133,726	
	うち長期借入金	579,600	444,400	309,200	135,200	借入金約定弁済
	資本	1,707,251	1,754,544	1,803,661	49,117	
資本金	4,126,000	4,126,000	4,126,000	0		
利益剰余金等	2,418,749	2,371,456	2,322,339	49,117	当期純利益計上	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	55,383	61,881	55,457	6,424	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	55,383	61,881	55,457	6,424	
	財政的関与の割合(%)	13.41%	17.03%	16.13%	0.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	28.7%	31.0%	31.6%	0.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	21.1%	27.6%	26.9%	0.7	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	3.0%	2.3%	2.7%	0.4	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.2	0.1	0.1	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	12.8%	11.4%	14.6%	3.2	テナント収入割合の増加
流動比率	流動資産 / 流動負債	181.6%	160.0%	275.9%	115.9	有価証券の科目振替
借入金比率	借入金残高 / 総資本	28.4%	23.9%	18.7%	5.2	

[組織]

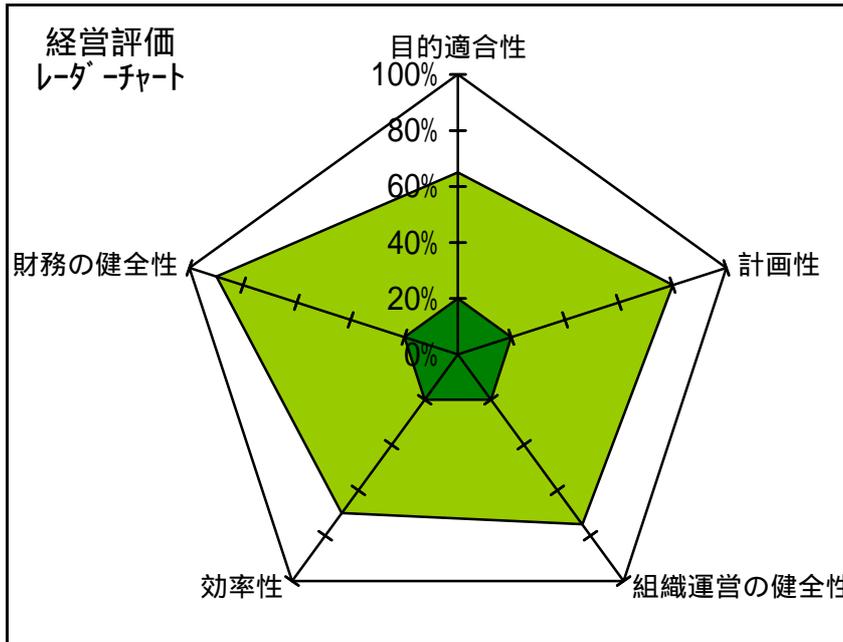
7月1日現在の人数	平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由	
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	3	1	0	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	19	2	0	18	3	0	18	3	0	0	
	計	22	3	0	21	3	1	21	3	1	0	
職員	管理職	7	3	0	6	3	0	6	3	0	0	
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	4			4			6			2	
	計	15	3	0	14	3	0	16	3	0	2	受託事業増加のため
当期常勤職員の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
	0	2	4	4		10	45.8 歳	6.5 年				

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	76	100	76.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ひたちなか地区等において産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、会社としてのブランド力の向上などから、ここ4期余りテナント入居率は90%台を推移しており、地域産業の高度化、活性化の促進という地域産業の支援機関としての目的を果たしている。	現行の第2次中期経営計画に基づき、黒字経営の継続するとともに、地域産業の経営高度化に貢献する各種事業の積極的な展開、および研究開発室入居企業の顧客満足度向上を図る経営品質の維持・向上を今後とも目指していく。	出向職員を主体に構成される特殊な組織構造ではあるが、各社員が出向元で培った専門的能力を発揮し、効率的な企業運営を目指しており、組織は概ね健全に機能している。	研究開発室の入居率は年平均90%超で推移しており、今後とも収益性の維持に向けサービス水準の向上、見直しに努めていく。	現状の黒字基調の維持に努める。 一方多額の累積損失は通常の営業活動のみで解消することは困難であり、抜本的な解消策を策定しなければならない。
今後の事業展開の方向	<p>研究室等賃貸事業における収益力向上や経費節減等による効率的な経営を推進する。                      企業支援部門においては国・県・市等の各種施策を最大限に活用しながら、地域の産業発展に寄与度の高いコーディネート業務を中心とした事業を展開する。                      上記事業を通し、地域産業活性化に貢献する各種施策の推進主体となる、「官民協調の第三セクター」としてのビジネスモデルを確立させる。</p>			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ひたちなか地区を中心に産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、地域産業の高度化、活性化という産業支援機関としての目的を果たしている。	平成19年度に設定した第2次中期経営計画に基づき、計画的に経営を推進している。	出向職員を中心とした組織構造ではあるが、各自がその専門性を活かして効果的な組織運営を行っている。	平成17年度以降90%を超える平均入居率を確保しており、施設の効率的な活用が行われている。	減損会計の導入により減価償却が圧縮されたこと、テナント収入が増加したことなどにより、平成17年度以降継続して営業利益を計上しており、黒字基調をさらに高める必要がある。
法人担当課の意見	減損会計の適用等により、平成18年度以降黒字決算を継続しており評価できる。国等の受託事業による産学官連携の推進により地域の産業支援機関としての役割を果たしている。 第2次中期経営計画に基づき、国等の受託事業を積極的に獲得するとともにテナント入居率を維持、向上することなどにより黒字基調を更に高めることが必要である。			

[ 経営目標 ]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	96.50%	97.25%	93.30%	97.90%	100.0%	93.30%
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	67.90%	72.24%	75%	75.72%	100.0%	80%
		2 当期純利益	百万円	50	39	18	48	100.0%	29
	効率性	1 職員一人当たりの賃貸面積	m <sup>2</sup> /人	341.26	345	331	340	100.0%	310
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>研究室等賃貸事業の入居率は高い水準を維持しているが、経済環境悪化の影響に耐えられる経営基盤に向けて一層の営業活動により入居率の維持に努めるとともに、施設の適切な維持管理及び経費全般の縮減に努められたい。</p> <p>企業支援事業は国からの事業受託の減少もあり、地元企業の要望に応え支援が図れるよう見直しを行うとともに、事業規模の変化に適応できる柔軟な組織維持に努められたい。</p> <p>減損処理等に伴う23億円の累積損失があることから、事業の見直しを含め経営の効率性を高めるなどにより、財務の健全性向上を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>入居率の維持・向上を図るため、テナント企業獲得のための営業活動を強化するとともに、適切な施設メンテナンスの実施や入居者への相談機能の強化等によるサービス向上に努めるほか、中小企業への適切な支援を継続し国からの受託事業の確保についても指導していく。</p> <p>嘱託職員の増減等による柔軟な組織体制の維持や経費節減に引き続き努めることで財務の健全性を高め、累積損失の解消に向けた検討を行うよう指導していく。</p>				